

安倍元首相の「国葬」と岸田政権 「安倍外交」＝「今だけ・金だけ・自分だけ」 安倍「アンダーコントロール」発言で東京オリンピック招致

10月7日 山崎久隆(たんぼぼ舎共同代表)

1. 「安倍外交」＝「今だけ金だけ自分だけ」を引き継ぐのは大問題

9月27日に行われた「国葬」の是非については、世論の反対が過半数を大きく超えたまま、終わった後も岸田政権に重くのしかかっている。

NHKニュースでは、国葬について耳を疑うコメントが流れた。

目的の一つに「安倍の外交遺産の継承」があるのだという。

ならば、「国葬」の政治利用である。

「国葬」そのものには法的根拠がなく、岸田政権の弔問外交を理由の一つに挙げてきたことから、違和感を感じない向きも多いかも知れないが、「国葬」は無宗教であると共に政治的中立性も求められるはずだ。

そうでなければ「故人に対する敬意と弔意を国全体として表す行為」(8月10日の記者会見で初めて「国葬」の意義を説明した際の岸田首相の発言)にはならないではないか。

「安倍外交」とは、トランプ政権やプーチン政権に過度にすり寄り、エネルギーや防衛政策を米国・ロシアに依存(米国とは兵器の爆買い、ロシアとはサハリン天然ガスをはじめとしたエネルギー開発への出資)させ、あげくに米国の要請に従って経済破綻を来す寸前までにじゃぶじゃぶの金融緩和を継続したことに尽

きる。格差を大きく拡大しただけである。給与は上がらないのにキャピタルゲインによる所得は激増した。しかし金融資産を持つ人はどれだけいるというのか。

安倍政権の「外交成果」とは、永遠に完成しない「辺野古」の代替基地問題を泥沼化させた沖縄基地問題、米国と共に過度に軍事的緊張をおおる政策に自ら先頭を切って参加したいくつもの「多国間同盟」の推進、都合の悪い事件は隠蔽し、なかったことにする「もり・かけ・さくら」に代表される「今だけ金だけ自分だけ」の目先政策を体現するご都合主義外交政策、人権上問題が大きい国との厳しい外交はスルーし、貿易によるウィンウィンの関係のみを追求した「金目の外交」。これ以外に何か「成果」はあるのか。

このような外交は、莫大な資金援助や兵器の爆買いなどで経済的に潤った国や政権にとっては「歓迎」だが、本来必要な環境調和的なエネルギー技術支援、人権を守る産業構造への転換、武力衝突を回避するための「対話外交」としては、何の成果も無いばかりか、むしろ抑圧的な政権への支援になってしまっている。

このような外交を引き継いで本当にいいんですか、岸田さん。

2. 「国葬」の何が問題だったのか

「国葬」と憲法との関係性については、憲法学者の木村草太東京都立大学教授が次のように問題点を指摘している。

8月10日の記者会見で岸田首相が述べた「故人に対する敬意と弔意を国全体として表す行為」の説明では、「国全体」の意味が問題になる。

(1) 国民全体、(2) 安倍氏に敬意、弔意を持つ一部の国民、(3) 内閣のメンバー、の3通りの可能性があ

るが、(1)であれば思想、良心の自由を定めた憲法19条と、表現の自由を保障する憲法21条に違反することになるのであり得ない。

(2)であれば私的行事に内閣の権限で公金を支出することになり、これもあり得ない。

(3)だとすれば閣議決定だけで葬儀の実施は可能だが、それはあくまで内閣葬でなければならず、これをもって国葬を名乗ることは許されない、ということに

なる。

これら憲法上の問題が回避できない限り、一法律に過ぎない「内閣府設置法の4条3項33号の国の儀式の事務」の適用はできないと指摘する。

政府はその後、「国葬」の位置づけを「故人に対する敬意と弔意をあらわす行為」（9月14日の立憲民主党に対する回答）と変更した。

8月10日の首相会見から「国全体として」を削除した上で、「安倍元首相の首相としての実績」を根拠とする説明を始めた。

しかしこれではノーベル賞受賞者など、生前の功績が大きかった民間人はいくらでもいる。なぜ安倍元首相だけが「国葬」になるのかを、憲法第14条の平等原則との整合性を明らかにし、正当性を説明しなければならない。

折しも統一教会と安倍・岸三代にわたるただならぬ

3. 原子力政策に見える岸田政権の「火事場泥棒的政策」

「国葬」に見られる「安倍政治の継承」は、原発政策にも現れている。

選挙中は原発について何ら具体的な方針も示さないばかりか、むしろ原発の低減、「原発依存からの脱却」が政権公約だったはずだ。

ところがこの公約を、何ら法的根拠もない8月24日の第2回「GXグリーントランスフォーメーション実行会議（産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革するとの趣旨：官邸HPより）」なる場で、突如転換する。「来年夏頃までに許可済みの原発7基の再稼働推進」「革新炉開発方針」だというのだ。

再稼働については、東海第二原発（日本原電）も柏崎刈羽原発（東京電力）も、地元の合意の見通しは立っていない。

来年夏までに防災計画が策定（東海第二）される見通しもないし、運転禁止命令が出ている東京電力について解除する見通し（柏崎刈羽）も立っていない。

こんな状態で再稼働などできるわけもないし、強行したら「安全性の無視」「安全神話の復活」でしかない。

折しも9月末で退任した更田豊志委員長が、最後の記者会見で語った、規制が緩めば「安全神話の復活」「規

関係が日々明らかにされる中で、このような人物を国葬にすることに世論は急速に反対に傾いていった。

安倍政権が憲政史上最長だったというのも、教団ぐるみ選挙など、様々な問題が噴出している今となつては、単に対抗勢力（野党に限らず自民党内でも）の力不足ただただで、安倍政権の行う政策の妥当性、合理性により国民の支持が高かったという説明にも疑問が噴出している。

特に米国トランプ政権への「抱きつき外交」、オリンピック誘致にまつわる電通出身者の会社を中心に起きた巨額の贈収賄事件と電通への巨額の利益供与（電通が選挙戦略を通じて政権に深く食い込んでいる）、福島第一原発「アンダーコントロール」発言に見られる事故の隠蔽行為、こうした行為は安倍政権のもたらした負の側面を隠蔽する効果をもたらしたのではないのか。

制が推進側の虜になる」過ちを繰り返すと警告した。

それが来年早々に実現してしまうかもしれない、こんな危惧が、更田氏にもあったのかもしれない。

原子力政策をどうするか。目先のウクライナ危機などに乗じて何万年もの長期にわたり影響が残る原子力政策を大きく変えることはできないはずだ。

ドイツもチェルノブイリ原発と東電福島第一原発事故を受けて、脱原発政策を採ったが、現在のウクライナ危機においても根幹である脱原発の方向性は変わっていない。

電力不足に備え、廃炉にする原発のいくつかを待機状態にすると言うだけである。

一方日本では、原発依存の低減（自民党）、将来的に原発ゼロ（公明党や立憲民主党）などの政策方針を大きく変えようとしている。その中心が新增設だ。

実行されると継続的に日本の電力シェアの20%以上を原発で維持し続ける政策に変わってしまう。これは原発依存からの脱却どころか原発推進（依存）計画だ。

こうした重大な政策変更を、選挙も国会議論も何もなく突然、どこかの一会議体で表明して、具体的政策にしようとする。このような火事場泥棒的政策決定方式が「安倍政治」の手法である。それを継承するなどというのだ。断じて許すことは出来ない。